

## 有識者検討会における論点ごとの事務局整理案

### <目次>

#### 0 はじめに

#### I 「環境未来都市」構想について

- 1-1 「環境未来都市」構想のこれまでの成果
- 1-2 その成果は、自治体SDGs推進にあたって、どのように活用できるものなのか？

#### II 地方創生における自治体SDGs推進の意義

##### (自治体や市民、民間企業等からの視点)

- 2-1 自治体としてSDGs推進に取り組む意義、メリットとは何か
- 2-2 市民や様々なステークホルダーから見て、自治体に期待する役割（自治体ならではの強み）は何か
- 2-3 自治体がSDGs推進のために取り組むべき事項とは何か

#### III 地方創生における自治体SDGs推進の意義

##### (政府からの視点)

- 3-1 政府として、地方自治体に期待する役割をどのように考えるべきか
- 3-2 自治体SDGs推進のための、政府として取り組むべき事項（施策の基本的方向）とは何か

(※) 以下、青囲み【委員のご意見】以外の文章は、事務局素案

## 0 はじめに

### 地方創生におけるSDGsの位置づけ

- ・自治体におけるSDGs推進とは何か。どのようなことか？
- ・環境未来都市構想と比較して、自治体のSDGs推進の特色は何か？

#### 【例】

- (1) 自治体におけるSDGs推進は、地域特性を踏まえたものであると同時に、世界共通のSDGs 17ゴールに連なるグローバルなスケールの大きさを持つ。したがって、より多くのステークホルダー、世代を超えた人々、テーマに応じた地域の広がり等の面で、いわゆる強い巻き込み力や国内外への発信力が期待できる。
- (2) 「環境未来都市」構想では、政府が「環境」「超高齢化対応」等といったテーマの大枠を設定しているのに対し、地域でSDGsに取り組む場合は、各自治体が17のゴールの中から、地域課題を踏まえて自らテーマを設定することが大きな特色となる。
- (3) その他

## I 「環境未来都市」構想について

### 1-1 「環境未来都市」構想のこれまでの成果

#### 【例】

#### (1) 成功事例創出における成果と要因

- ①自治体内の政策部局間における合意形成の円滑化
- ②市民意識の効果的な喚起
- ③自治体間連携の促進（近接性、共通課題等による連携）
- ④自治体における国際連携事業の円滑化
- ⑤政府のフォローアップ支援を活かした効果的な進捗管理

#### (2) 成功事例の普及展開の成果

- ①国際フォーラムの開催による国内外への効果的な発信
- ②「環境未来都市」構想推進協議会による取組事例の共有等の普及活動

#### (3) その他

上記により、「環境未来都市」構想が地方創生に貢献してきた。

#### 【委員のご意見】

G-2. 「環境未来都市」構想のベストプラクティスについて、その成功要因を整理することが必要ではないか。政策間連携、組織内連携については、好事例が蓄積されてきていると考えている。

### 1-2 その成果は、自治体SDGs推進にあたって、どのように活用できるものなのか？

＜環境未来都市構想の取組実績において活用できる点＞

#### (1) モデル事業創出及び普及の取組

自治体SDGs推進にあたっての先駆的な取組については、国があらかじめ一律に示すことは非常に困難であり、自治体における現場による創意工夫を支援することにより、これを創出していくことが効果的であると考えられる。このためには、政府としてSDGs推進にあたっての先駆的な取組に、自治体を取り組みやすい環境を整える必要がある。

このような中、「環境未来都市」構想においては、これまでも地域課題等に対応した自治体の先駆的取組を支援するため、都市を選定したうえで、フォローアップ支援や財政支援を活用しモデル事業の創出に努め、これを国際フォーラム等により全国へ普及展開してきた実績がある。

このようなモデル事業創出及び普及の取組の手法は、自治体SDGs推進にあたっても活用することができるものと考えられる。

(2) 「環境未来都市」構想は国際連携をビルドインした取組

SDGsの実施にあたっては、「国内実施」及び「国際協力」に連携して取り組むことが必要である。一方、「環境未来都市」構想についても、地域の取組にとどまらず、国際的な知のプラットフォームを構築し、ベストプラクティスを国内外に発信するべく、国際連携を進めてきた特色・実績がある。

上記、(1)、(2)により、

「環境未来都市」構想の主な取組手法である、①先駆的モデル（ベストプラクティス）づくり、②全国の自治体への普及展開、③国際連携の促進は、自治体SDGs推進にあたっては、十分活用可能であり、「環境未来都市」構想での取組を活かして、これまでの実績をブラッシュアップし推進していくことが適切であると考えられる。

その際、SDGsの特徴である17のゴールのような、地球規模で将来を見据えた世界共通の多様な目標に対して、各自治体が、①地域の課題を踏まえて自らテーマを設定し、②前例にとらわれず、バックキャスト型で企画立案・実施して、③インディケータによるガバナンスを重視した進捗管理を行うといった一連の取組を通じ、④パートナーシップの輪を拡げながら、取組の深化と共に地理的・分野的範囲を実情に合わせて柔軟に拡大し、自治体行政におけるSDGsの主流化を図るといった観点が必要であると考えられる。

**【委員のご意見】**

- C-1. SDGsの国内実施は、国だけではなく自治体との連携なくして実施できるものではない。17のゴールの中の緊急性が高いものに、モデル的な事例を提示できれば、取り組もうと考える自治体が増えるのではないか。
- C-2. 多くの自治体における17のゴールに向けた取組について、ベストプラクティス、成功要因が整理されるべきである。例えば、17のゴールのアイコンをシンボルとして活用し、アイコンごとに取組を集め、共有することで、裾野を広げられるのではないか。また、自治体だけでなく、企業やその他のステークホルダーの関係性の整理も必要ではないか。

## Ⅱ 地方創生における自治体SDGs推進の意義 (自治体や市民、民間企業等からの視点)

### 2-1 自治体としてSDGs推進に取り組む意義、メリットとは何か

#### 【例】

- (1) 住民のQOLの向上
- (2) 自治体固有の背景を踏まえた独自性のあるまちづくりの推進への貢献
- (3) 経済・社会・環境政策の統合によるシナジー効果の創出
- (4) 地域で活躍するステークホルダーとのパートナーシップの強化への貢献
- (5) 国内外の自治体や民間企業等との連携を含めたグローバルパートナーシップの推進
- (6) SDGs達成への取組を通じた、自律的好循環の創出
- (7) その他

#### 【委員のご意見】

- G-1. 自治体としてSDGs推進に取り組む意義・メリットとして、SDGsが自治体内の意識として広がれば、政策間連携やサービスの統合等、自治体業務の合理的な連携が促進されるのではないかと。例えば、図書館と保育所が併設した施設づくりのような場合に、SDGsは統合に向けた合理的な判断材料として活用できるのではないかと。
- G-3. SDGsの考え方は、自治体業務においても今までと全く違ったバックカスティングのアプローチ。現在を起点に進んでいくアプローチではなく、未来から見たアプローチ。制度上はできるが、様々な制約により進められていないことに対して、SDGsをテコにして進めれば、メリットにつながる。

## 2-2 市民や様々なステークホルダーから見て、自治体に期待する役割 (自治体ならではの強み)は何か

### 【例】

- (1) 地域的課題と全国的課題の双方に取り組む上で、国との調整力を発揮
- (2) 他の自治体との連携を含め、多様なステークホルダーの積極的な参画促進
- (3) 地方創生における持続可能な観点での様々な取組事例の実績やノウハウの活用
- (4) 意欲的かつ革新的なアイデアを創出する拠点づくりの牽引役
- (5) 市民生活・経済活動の拠点となり、分野横断的な統合的取組に適した場の創出
- (6) 世界を変革させる力の原点となり得るような地域の取組を国内外へ発進
- (7) その他

### 【委員のご意見】

F-5. 地方創生の推進にあたって、自治体の強みとして、SDGsの概念がテコになり、パワーになるのではないかと考えられる。パートナーシップの拡大につながる。

## 2-3 自治体がSDGs推進のために取り組むべき事項とは何か

### 【例】

- (1) SDGsを行政施策の柱に組み込む
  - ・自治体における各種計画や戦略、方針等の策定や改訂にあたっては、SDGsの要素を最大限反映する等(自治体行政におけるSDGsの主流化)
- (2) 自治体SDGs推進のための自治体内の執行体制整備(人材、予算、権限)
- (3) 自治体SDGs推進における外部リソースの活用(官民による人材、情報、財政等に係る幅広い支援・連携)
- (4) 自治体職員、市民を含む様々なステークホルダーに対する理解促進活動の展開
- (5) 先駆的取組(モデル事業)の推進
- (6) インディケーターによるガバナンスを重視した進捗管理
- (7) 課題に応じた柔軟な自治体間連携
- (8) SDGs推進の取組を国内外に発信し、連携拡大等の展開
- (9) その他

【委員のご意見】

- A-1. SDGsの17のゴールとその指標は、全ての国を対象としているが、日本にとって緊急性が高いものとそうではないものは、分けて考えるべき。
- A-2. 自治体SDGs推進にあたっては、それぞれの自治体にとってのゴールを絞り、地域課題の対応のための取組を中心とした、自主的なゴール設定を考えるべきである。環境未来都市においては、自治体の自主的な取組の中でもトップを選定し、支援してきた。SDGsにおいては、包摂性の観点から、裾野の拡大が必要である。
- A-3. SDGsの特徴は、シナジー効果と包摂性にあり、複数のゴールを統合的に解決すべきという考え方を提示している。一方、17のゴールのうち、1～6については、自治体を実施するには困難が伴うものもあり、自治体がすべてを追求するものでもない。
- B-1. 「環境未来都市」構想は、自治体に少しずつ浸透してきているが、SDGsについては、多くの自治体が知らない、読めないため、SDGsの概念が伝わっていない。SDGsの認知度が全体的に低いことを前提にしたうえで、検討を進めていくとよいのでは。
- B-2. 幅広い世代を対象にSDGsの普及促進活動を効果的に行うべき。特に、目標年である2030年を担う若者世代への働きかけは重要
- D-1. SDGsは自主的、分散的なもので、義務的なものではない。一方、既にSDGsに着手している主体においては、やることによるメリットを感じられれば普及も進むのではないか。
- D-2. SDGsは包摂性が特徴であり、ゴールのひとつを目指した取組によって、他のゴールも（副次的に）付いてくるようなもの。
- F-1. 一つの自治体単独で事業に取り組むには限界あり。規模のメリット、利便性向上のため自治体間連携を評価することも重要。例えば、会津The13<sup>\*1</sup>のような取組。政府が誘導すべき。

### Ⅲ 地方創生における自治体SDGs推進の意義（政府からの視点）

#### 3-1 政府として、地方自治体に期待する役割をどのように考えるべきか

自治体がSDGsのよりグローバルな枠組を通じて一層の地域活性化を図り、様々なステークホルダーとの連携を拡大して、地方創生をより効果的に推進していくこと、さらにはそれらの取組を国内外へ発信していくことを期待する。

#### 3-2 自治体SDGs推進のための、政府として取り組むべき事項

（施策の基本的方向）とは何か

##### 【例】

1. 自治体における先駆的取組を創出するための環境整備
  - (1) SDGsに積極的に推進する自治体の取組等を抽出
  - (2) 有識者の委員会によるフォローアップ等によってSDGs推進を支援
  - (3) 資金面での支援
  
2. 国際フォーラムや協議会活動等による普及展開  
理解促進活動、先駆的取組の普及促進～全国展開、海外への発信を通じた国際連携（国際協力）への支援
  
3. その他



【委員のご意見】

- A－2. 自治体SDGs推進にあたっては、それぞれの自治体にとってのゴールを絞り、地域課題の対応のための取組を中心とした、自主的なゴール設定を考えるべきである。環境未来都市においては、自治体の自主的な取組の中でもトップを選定し、支援してきた。SDGsにおいては、包摂性の観点から、裾野の拡大が必要である。
- B－1. 「環境未来都市」構想は、自治体に少しずつ浸透してきているが、SDGsについては、多くの自治体が知らない、読めないため、SDGsの概念が伝わっていない。SDGsの認知度が全体的に低いことを前提にしたうえで、検討を進めていくとよいのでは。
- C－3. 地方創生のためにSDGsに取り組む際には、政府が何らかのインセンティブを示すべき。
- E－1. SDGs推進にあたって、既存の取組を活かすことにより、自治体に過大な負担が生じないように留意すべき。
- F－1. 一つの自治体単独で事業に取り組むには限界あり。規模のメリット、利便性向上のため自治体間連携を評価することも重要。例えば、会津The13※1のような取組。政府が誘導すべき。
- F－2. 自治体連携は、環境未来都市の気仙広域の医療・福祉・介護の取組事例がある。
- F－3. 自治体連携は、ごみ処理等、一部事務組合等の仕組みあり。